

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 駒井鉄工株式会社  
 コード番号 5915 URL <http://www.komai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 須賀 安生  
 (氏名) 海老澤 正博

TEL 03-3833-5101

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,786	—	△552	—	△500	—	△732	—
20年3月期第3四半期	15,406	△35.3	△4,497	—	△4,440	—	△2,956	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.56	—
20年3月期第3四半期	△82.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	63,925	23,699	23,699	25,048	37.1	669.37	701.43	
20年3月期	58,863	25,048	25,048	25,048	42.6	701.43	701.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,699百万円 20年3月期 25,048百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	59,600	93.6	580	—	540	—	313	—	8.77	8.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	36,432,711株	20年3月期	36,432,711株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,027,818株	20年3月期	722,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	35,621,626株	20年3月期第3四半期	35,716,881株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、第3四半期になっても発注量は伸びず、公共事業費の抑制による受注競争の激化は依然として続き、鉄骨は、昨年秋以降の急激な景気の後退により設備投資の見直しや延期などが相次ぎ、原材料価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型鉄骨工事の完成や当連結会計年度に受注した工事から工事進行基準を適用したことなどにより、377億8千6百万円（前年同期比145.3%増）となりました。損益につきましては、不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、不採算工事の進捗が峠を越えたこと、コスト圧縮努力により工事採算が改善したこと、工事進行基準を適用した工事の利益計上などにより、完成工事総利益は改善しつつあります。しかしながら、販売費及び一般管理費を負担するまでにはならず、遺憾ながら営業損失5億5千2百万円（前年同期は44億9千7百万円の損失）、経常損失5億円（同44億4千万円の損失）、四半期純損失7億3千2百万円（同29億5千6百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ― 鉄構製品事業 ―

##### (1) 橋梁

当第3四半期連結累計期間の受注高は、関東地方整備局・田端高架橋、大阪府・三宅高架橋他の工事で73億4千6百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

完成工事高は、首都高速道路株式会社・HM14工区、中日本高速道路株式会社・富士高架橋中下り線他の工事で75億7千万円（同25.7%増）となり、これにより受注残高は、169億6千4百万円（同8.4%減）となっております。

##### (2) 鉄骨・その他

当第3四半期連結累計期間の受注高は、彩都センター、渋谷新文化街区他の工事で306億4千1百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

完成工事高は、大手町A工区、MM21-28街区計画他の工事で299億6千1百万円（同228.1%増）となり、これにより受注残高は、369億8千8百万円（同8.8%増）となっております。

#### ― 不動産事業 ―

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当第3四半期連結累計期間の不動産事業売上高は、2億5千5百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

注) 前年同期比数値は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より50億6千1百万円増加しております。

資産の部では、完成工事未収入金が56億5千1百万円増加したことなどにより流動資産が61億4百万円増加しております。

負債の部では、短期借入金が21億8千万円、工事未払金が26億9千6百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が60億2千2百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金が8億7千5百万円減少したことなどにより純資産は13億4千9百万円減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成20年12月12日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

##### (特有の会計処理)

##### 原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 請負工事に係る収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については進行基準に、その他の工事は完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ504百万円減少しております。

#### (4) 損害賠償の請求について

当社は、鋼橋上部工事入札談合行為において公正取引委員会から、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第3条(不当な取引制限の禁止)に基づく排除措置に関する審決を受け、平成17年11月18日にこれが確定しております。この談合行為に関して、平成20年6月に、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より入札談合に伴う損害賠償の請求を受けておりました。当社といたしましては、内容を吟味した上で、慎重に検討しました結果、当社受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。

(5) 当社と株式会社ハルテックの業務提携に向けた基本合意について

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、株式会社ハルテックと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用を図るための業務提携に向けて検討を行うことを決議し、同日に株式会社ハルテックと基本合意書を締結しております。検討している業務提携の内容は以下の通りであります。

- ① 橋梁事業に係る設計・調達・生産・架設等における業務提携について
- ② 橋梁事業に係る研究・技術開発における業務提携について
- ③ 人材交流に関する業務提携について
- ④ 提携内容の検討にあたって、両社の役職員による専門のチームの編成について

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,862	3,726
受取手形・完成工事未収入金	12,067	6,411
未成工事支出金等	18,605	18,791
未収入金	7,131	4,955
その他	630	1,295
貸倒引当金	△13	△1
流動資産合計	41,283	35,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,341	5,549
機械装置及び運搬具（純額）	1,310	1,458
土地	12,709	12,709
その他（純額）	244	202
有形固定資産合計	19,605	19,919
無形固定資産	67	87
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	2,856
その他	833	858
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,968	3,678
固定資産合計	22,642	23,684
資産合計	63,925	58,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,394	11,163
短期借入金	6,054	3,874
未成工事受入金	9,331	9,836
工事損失引当金	1,320	1,975
引当金	298	682
その他	2,692	1,539
流動負債合計	35,093	29,071
固定負債		
長期借入金	2,224	1,079
繰延税金負債	1,647	2,375
退職給付引当金	1,016	1,015
引当金	8	8
その他	236	265
固定負債合計	5,132	4,743
負債合計	40,226	33,815

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,270	6,273
利益剰余金	10,438	11,313
自己株式	△291	△254
株主資本合計	23,037	23,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	1,084
為替換算調整勘定	8	10
評価・換算差額等合計	662	1,095
純資産合計	23,699	25,048
負債純資産合計	63,925	58,863

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	37,786
完成工事原価	36,635
完成工事総利益	1,151
販売費及び一般管理費	1,704
営業損失(△)	△552
営業外収益	
受取配当金	55
受取家賃	23
材料屑売却益	50
雑収入	50
営業外収益合計	180
営業外費用	
支払利息	112
雑支出	15
営業外費用合計	127
経常損失(△)	△500
特別損失	
固定資産除売却損	7
会員権評価損	10
独占禁止法関連損失	192
特別損失合計	210
税金等調整前四半期純損失(△)	△710
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	4
法人税等合計	21
四半期純損失(△)	△732

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 完成工事高	15,406
II 完成工事原価	18,026
完成工事総損失	2,619
III 販売費及び一般管理費	1,878
営業損失	4,497
IV 営業外収益	166
V 営業外費用	109
経常損失	4,440
VI 特別利益	1
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期純損失	4,443
税金費用	△ 1,487
四半期純損失	2,956

6. その他の情報

【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	橋 梁	5,182	21.7	7,346	19.3	9,071	22.6
	鉄骨・その他	18,694	78.3	30,641	80.7	31,068	77.4
	合 計	23,876	100.0	37,988	100.0	40,140	100.0

項目	前年同四半期 連結累計期間 (平成19年12月31日現在)		当四半期 連結累計期間 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注残高	橋 梁	18,511	35.2	16,964	31.4	17,187	32.1
	鉄骨・その他	34,009	64.8	36,988	68.6	36,308	67.9
	合 計	52,521	100.0	53,952	100.0	53,495	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
鉄構製品事業	橋 梁	6,020	39.1	7,570	20.0	11,234	36.5
	鉄骨・その他	9,132	59.3	29,961	79.3	19,208	62.4
	計	15,153	98.4	37,531	99.3	30,443	98.9
不動産事業	253	1.6	255	0.7	338	1.1	
合 計	15,406	100.0	37,786	100.0	30,781	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。